

Weekly Market Recap

Japan | August 28, 2017

Q. 先週の主なイベントは？

- 8月23日 ユーロ圏:8月Markit製造業PMI、実績57.4、前回56.6
- 8月23日 米国:8月Markit製造業PMI、実績52.5、前回53.3

Q. 先週の日米株式市場の動向は？

日経平均株価が6週連続で下落した一方、米国金利の低下や税制改革の進展に対する期待の高まりなどから、米国株式は上昇に転じた。

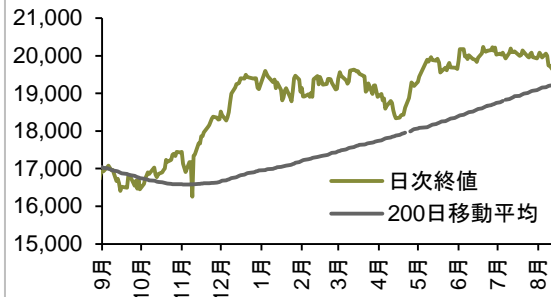
Q. 今週の主なイベントは？

- 8月31日 ユーロ圏:8月消費者物価指数速報、市場予想前年比+1.4%
- 8月31日 米国:7月PCEコアデフレーター、市場予想前年比+1.4%
- 9月1日 米国:8月雇用統計、非農業部門雇用者数の前月差、市場予想+18.0万人、前月+20.9万人
- 9月1日 米国:8月ISM製造業景気指数、市場予想56.5、前月56.3

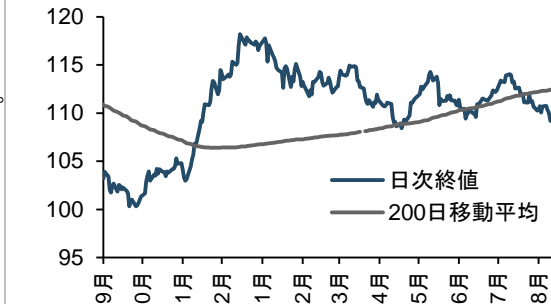
Q. 適温相場のもとで不透明感が高まる中、今後の投資戦略は？

- 【結論】 緩やかな景気拡大と欧米金利の低位安定がもたらす、「適温相場」が継続する素地が整っているため、リスク資産への投資を継続したい。但し、分散投資は徹底すべきと考える。なぜならば、来月にかけて市場の波乱要因となるイベントが控えている他、長期的には世界景気の減速リスクが見込まれるためである(以下で詳述)。投資戦略としては、①国債を含む資産への分散投資に加え、②景気に左右されにくく、相対的に高いインカムゲインが期待できる銘柄への選別投資や、③為替ヘッジを検討したい。
- 【なぜ投資を継続するのか？】 ①まだ強い世界経済と、②欧米金利の低位安定への見通しが揺らいでいないため。前者に関しては、例えば、足元のユーロ高トレンドにも関わらず、先週発表されたユーロ圏の企業景況感拡大している。後者に関しては、世界的な低インフレの環境が続く中、先週のジャクソンホール会合では、欧米の中央銀行トップが金融引き締めに積極的な姿勢を見せないよう努力している様子が見えた。
- 【短期的なリスク要因は？】 ①株式やハイ・イールド債券の割高感を、多くの投資家や一部の米国の金融当局関係者が指摘する中で、②来月にかけて、米国の財政や北朝鮮を巡る懸念材料が控えている。②については、トランプ米大統領が、「メキシコ国境沿いの壁を建設するための予算を確保できなければ、政府機関閉鎖も辞さない」と発言しており、米国債のデフォルトや政府機関の閉鎖回避に向けた調整が難航する可能性が高まっている。また、北朝鮮問題に関しては、今月26日に短距離ミサイルが発射されるなど緊張状態が続く中で、来月9日には建国記念日を迎える。
- 【中長期的なリスク要因は？】 「適温相場」の後に待つのは、「世界景気の再加速と金利上昇」ではなく、「米中の景気減速懸念と金利低下」の可能性が高いと考えている。まず、前半は堅調だった中国経済は、今後、投資を中心に減速すると見ており、これが資源国のリスク要因となると考える。次に、米国の製造業は、足元は原油の生産拡大などに支えられているが、その他の多くの業種では生産や設備投資が加速する兆しが見られない。加えて、世界的に堅調なIT関連の製品の需要の伸びも、秋以降に減速する可能性がある。いずれも急速に悪化する見込みではないことから、現時点での過度な警戒は不要だが、その動向は注視し続けたい。

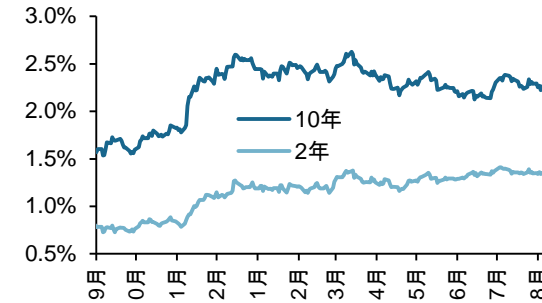
日経平均株価の推移
(円、2016年9月1日~2017年8月25日)



ドル・円相場の推移
(1ドル=円、2016年9月1日~2017年8月25日)



米国2年国債・10年国債利回りの推移
(2016年9月1日~2017年8月25日)



国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
日経平均株価	19,452	-0.1%	-3.0%	1.8%
東証株価指数(TOPIX)	1,596	0.0	-1.5	5.2
東証REIT指数	1,685	-1.0	0.2	-9.2
米ダウ平均株価	21,813	0.6	0.5	10.4
米S&P500指数	2,443	0.7	-1.4	9.1
米MSCI REIT指数	1,158	1.9	-0.9	1.0
MSCI ワールド(先進国)	1,944	0.7	-0.9	11.0
MSCI AC欧州	463	1.1	0.0	15.8
MSCI エマージング	1,085	2.4	2.2	25.9
MSCI ACアジア(日本を除く)	660	2.0	1.1	28.4

外国為替市場(対円)

通貨	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米ドル	109.36	0.2%	-1.6%	-6.5%
ユーロ	130.39	1.5	-0.1	6.0
豪ドル	86.76	0.2	-2.5	3.0
ニュージーランドドル	79.19	-0.8	-5.3	-2.2
ブラジル・リアル	34.62	-0.2	-2.3	-3.7
メキシコ・ペソ	6.21	0.6	-1.8	10.0
トルコ・リラ	31.80	2.5	1.2	-5.0
南アフリカ・ランド	8.39	1.0	-2.7	-1.7
中国人民幣	16.43	0.4	-0.9	-2.2
インドネシア・ルピア(x100)	0.82	0.2	-1.9	-5.6

国債市場(利回り、%)

国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米国10年	2.17	-0.03	-0.12	-0.28
ドイツ10年	0.38	-0.03	-0.18	0.17
日本10年	0.02	-0.01	-0.06	-0.03
ブラジル2年	8.05	-0.23	-0.48	-2.98
メキシコ2年	6.73	-0.01	-0.01	-0.06
トルコ2年	11.63	-0.06	0.11	1.00
インドネシア2年	6.33	-0.12	-0.23	-1.14

商品	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
金先物(ニューヨーク、期近物)	1,297	0.5%	3.4%	12.7%
原油先物(ニューヨーク、期近物)	47	-1.3%	-1.8%	-10.9%
VIXボラティリティ指数	11.0	-20.9%	17.5%	-19.7%

Weekly Market Recap

Japan | August 28, 2017

出所: Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。本資料は、以下のグループ会社により発行されたものです。

ブラジル: バンコ・J.P.モルガンS.A. (ブラジル)、英国: JPモルガン・アセット・マネジメント(UK) リミテッド、英国以外のEU諸国: JPモルガン・アセット・マネジメント(ヨーロッパ) S.à r.l.、スイス: J.P.モルガン(スイス) SA、香港: JFアセット・マネジメント・リミテッド、JPモルガン・ファンズ(アジア) リミテッド、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(アジア) リミテッド、インド: JPモルガン・アセット・マネジメント・インド・プライベート・リミテッド、シンガポール: JPモルガン・アセット・マネジメント(シンガポール) リミテッド(Co. Reg. No. 197601586K)、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(シンガポール) プライベート・リミテッド(Co. Reg. No. 201120355E)、台湾: JPモルガン・アセット・マネジメント(台湾) リミテッド、JPモルガン・ファンズ(台湾) リミテッド、日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)、韓国: JPモルガン・アセット・マネジメント(コリア) カンパニー・リミテッド、オーストラリア: JPモルガン・アセット・マネジメント(オーストラリア) リミテッド(ABN 55143832080)(AFSL 376919)(Corporation Act 2001 (Cth) 第761A条および第761G条で定義される販売会社に配布が限定されます)、カナダ(機関投資家限定): J.P.モルガン・アセット・マネジメント(カナダ) インク、米国: JPモルガン・ディストリビューション・サービス・インク(FINRA/SIPC会員)、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

本資料は、アジア太平洋地域において、香港、台湾、日本およびシンガポールで配布されます。アジア太平洋地域の他の国では、受取人の使用に限りです。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ご注意していただきたい事項について: 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。投資信託によっては、クローズド期間として原則として換金が行えない期間が設けられていることや1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

◆ファンドの諸費用について: 投資信託では、一般的に以下の手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

◆すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。©日本経済新聞社。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。株式会社東京証券取引所が発表する各インデックスは、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。シティの各インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。Bloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.が発表しており、著作権はBloomberg Finance L.P.に帰属しています。

Copyright 2017 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID: 0903c02a81ec9e8c